

効果指標（事業の目標）

- ・モデル校の不登校児童生徒在籍率を前年度より下げる
- ・モデル校の不登校児童生徒の改善率*を前年度より上げる

*不登校児童生徒の改善率

前年度不登校であった児童生徒のうち、不登校の状態が解消された、または不登校状態であっても次の1～3に該当しているなど総合的な判断により、不登校の状態が改善されたとする人数を把握

1 出席日数の増

2 ICTの活用等による、本人・保護者と学校がつながる回数の増

3 養護教諭、スクールカウンセラー、教育支援センターなど学校内外の専門的な指導・相談につながるようになった。

令和6年度におけるモデル校の選定

モデル校：各教育ブロックより**小学校3校と中学校3校**を選定
(**小学校12校・中学校12校 計24校**)

【選定基準】

不登校児童在籍率が市の在籍率以上の学校、かつ、

不登校児童生徒の改善率が市の改善率以下の学校のうち

校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）のモデル配置を希望する学校

(参考)

令和4年度市の不登校児童生徒在籍率＝小学校：**1.65%（速報値）** 中学校：**8.62%（速報値）**

市の不登校児童生徒改善率＝小学校：**31.6%（速報値）** 中学校：**24.4%（速報値）**

令和4年度の数值により対象となる学校数：小学校74校 中学校37校 計 111校